

平成 18 年 3 月期

決算短信 (連結)

平成 18 年 5 月 19 日

上 場 会 社 名

コード番号 6765

(URL <http://www.kenwood.com>)

株式会社 ケンウッド

上場取引所 東

本社所在地道府県

東京都



代 表 者

役 職 名 取締役社長兼 CEO

氏 名 河原 春郎

問合せ先責任者

役 職 名 財務 経理統括部長

氏 名 多木 宏行

TEL (042) 646 - 6724

決算取締役会開催日

平成 18 年 5 月 19 日

米国会計基準採用の有無

無

1 18 年 3 月期の連結業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

(金額の表示は百万円未満を切り捨てております。)

(1) 連結経営成績

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
18 年 3 月期	183,616 1.4	8,686 23.0	4,886 4.0
17 年 3 月期	181,112 1.3	7,061 △ 44.0	4,696 △ 45.0

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株 主 資 本 当期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	6,104 26.2	17.16	15.13	21.0	4.3	2.7
17 年 3 月期	4,836 △ 33.9	16.79	10.50	-	3.7	2.6

(注) ①持分法投資損益

18 年 3 月期

—

17 年 3 月期

45 百万円

②期中平均株式数

18 年 3 月期

352,294,579 株

17 年 3 月期

279,360,676 株

③会計処理の方法の変更

無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年同期増減率

⑤前期の株主資本当期純利益率については、『株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針』(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号) を適用し、普通株式に係る期首株主資本 (期首株主資本から優先株式の発行価額25,000百万円を控除した額) を算出した結果がマイナスとなる為、表示していない。当期の株主資本当期純利益率については、『株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針』(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号) を適用し、普通株式に係る期首株主資本 (期首株主資本から優先株式価額 12,500百万円を控除した額) を用いて算出している。

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	109,554	37,486	34.2	101.97
17 年 3 月期	116,137	33,132	28.5	66.29

(注) ①期末発行済株式数 (普通株式)

18 年 3 月期

367,037,868 株

17 年 3 月期

307,133,266 株

(B種優先株式)

18 年 3 月期

—

17 年 3 月期

31,250,000 株

②期末自己株式数

18 年 3 月期

487,127 株

17 年 3 月期

391,729 株

③前期の1株当たり株主資本については『株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針』(企業会計基準委員会 平成14年 9月25日 企業会計基準適用指針第4号) を適用し、普通株式に係る期末株主資本 期末株主資本から優先株式の発行価額 12,500百万円等を控除した額) 及び普通株式の期末発行済株式総数 (自己株式を控除した株式数) により算出している。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 3 月期	12,664	△ 4,320	△ 10,673	14,008
17 年 3 月期	15,539	△ 3,513	△ 30,333	15,875

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 40 社

持分法適用非連結子会社数 0 社

持分法適用関連会社数 0 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0 社

(除外) 3 社

持分法 (新規) 0 社

(除外) 0 社

2 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	85,000	2,000	1,500
通 期	185,000	6,000	5,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)

13円 62銭

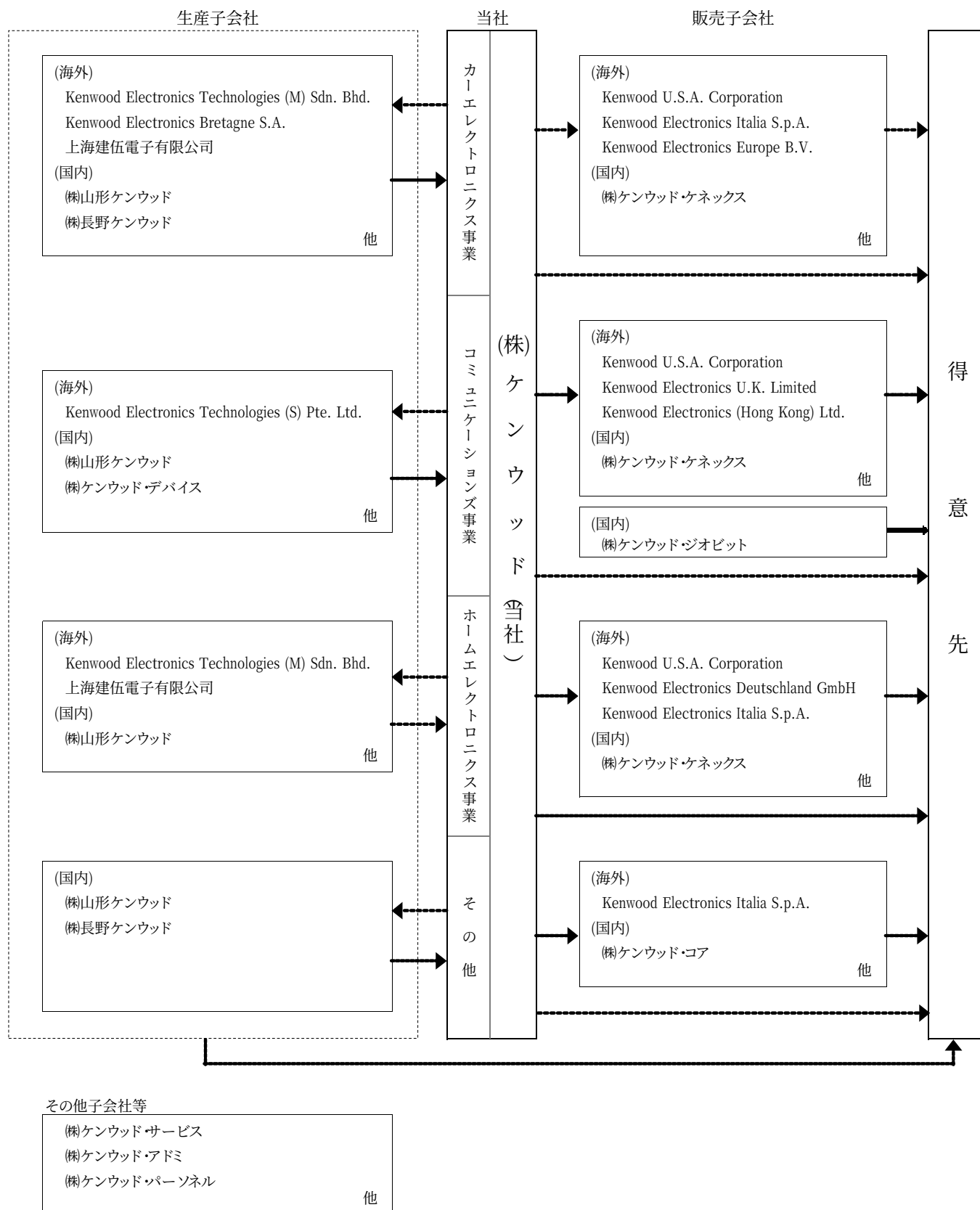
(注) 上記の予想は、作成時点においての経済環境や事業方針などの一定の前提に基づいて作成しており、実際の業績は様々な要素によりこれらの業績予想とは異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他に関連する事項については 4~19ページを参照してください。

企 業 集 団 の 状 況

当社グループは、(株)ケンウッド以下当社という及びその関係会社43社により構成され、カーエレクトロニクス関連、コミュニケーション関連、及びホームエレクトロニクス関連機器の製造・販売を主要な事業とし、且つ、これに附帯関連する事業を営んでいる。

当社グループの事業区分及び主要製品並びにそれに係わる主要な関係会社の位置づけは次の通りである。

事業区分及び主要製品	主要関係会社名
カーエレクトロニクス事業 カーオーディオ、カーナビゲーション等のカーエレクトロニクス関連製品	(販売会社) (株)ケンウッド Kenwood U.S.A. Corporation Kenwood Electronics Italia S.p.A. Kenwood Electronics Europe B.V. (株)ケンウッド・ケネックス (生産会社) Kenwood Electronics Technologies (M) Sdn. Bhd. Kenwood Electronics Bretagne S.A. 上海建伍電子有限公司 (株)山形ケンウッド (株)長野ケンウッド
コミュニケーションズ事業 アマチュア無線機、業務用無線機、特定小電力トランシーバー等の通信機器関連製品、携帯電話回線販売	(販売会社) (株)ケンウッド Kenwood U.S.A. Corporation Kenwood Electronics U.K. Limited Kenwood Electronics (Hong Kong) Ltd. (株)ケンウッド・ジオビット (生産会社) Kenwood Electronics Technologies (S) Pte. Ltd. (株)山形ケンウッド (株)ケンウッド・デバイス
ホームエレクトロニクス事業 ステレオ・システムコンポーネント、セパレートコンポーネント、ホームシアターシステム、DVDプレーヤー、ポータブルオーディオ等のホームエレクトロニクス関連製品	(販売会社) (株)ケンウッド Kenwood U.S.A. Corporation Kenwood Electronics Deutschland GmbH Kenwood Electronics Italia S.p.A. (株)ケンウッド・ケネックス (生産会社) Kenwood Electronics Technologies (M) Sdn. Bhd. 上海建伍電子有限公司 (株)山形ケンウッド
その他 非接触移動体識別システム、気象衛星データ受信システム、他電子機器等	(販売会社) (株)ケンウッド Kenwood Electronics Italia S.p.A. (株)ケンウッド・コア (生産会社) (株)山形ケンウッド (株)長野ケンウッド



経営方針

1. 経営の基本方針

―財務・資本構造改革の総仕上げを終え、成長戦略の推進と収益基盤の再構築による企業価値拡大の取り組みを開始―

当社グループは、昨年5月に公表した第二次中期経営計画「バリュー・クリエーション・プラン」に沿って、財務基盤・資本構造改革の総仕上げを終え、成長戦略の推進と収益基盤の再構築による企業価値の拡大に向けた新たな取り組みを開始いたしました。

これは、新たな成長と収益性の向上に向けた企業価値拡大戦略に取り組み、早期の\$ Billion クラブ入りをめざすものです。

具体的には、基盤事業であるカーエレクトロニクス市販（オーディオ）分野とコミュニケーションズ事業の売上・収益成長を増進し、その上に成長分野であるカーエレクトロニクス OEM 分野とカーエレクトロニクス市販（マルチメディア）分野の収益構造を再構築して重畳するとともに、デジタルメディアの普及、デジタル／ネットワーク環境の進展を新たなビジネスチャンスととらえて、ホームエレクトロニクス事業の構造改革を推進し、「音のシームレス・エンターテインメント」の新境地開拓をめざすものです。

2. 当連結会計年度の主な経営施策

①成長戦略の推進と収益基盤の再構築

―基盤事業の上に、成長事業の収益構造を改革して重畳し、収益ある成長をめざす―

カーエレクトロニクス市販（マルチメディア）分野、カーエレクトロニクス OEM 分野、ホームエレクトロニクス事業のそれぞれで以下の収益構造改革に取り組み、おおむね期初の予想どおりに進展いたしました。

①カーエレクトロニクス市販（マルチメディア）分野の戦略転換による成長戦略と収益構造改革

―カーナビゲーションシステムの自社開発とラインアップ拡充、新コンセプト製品による海外ビジネスの再構築―

カーナビゲーションシステムの開発を他社との共同開発から自社開発に移行する戦略転換を前平成 17 年 3 月期に完了したことを受けて、当平成 18 年 3 月期は、自社開発によるオンダッシュ型モデルの本格展開とバージョンアップをはかるとともに、今年 2 月に高音質 AV 一体型モデルを投入してラインアップの拡充をはかりました。さらに、ポータブルナビゲーションシステムのコア部とカーマルチメディアシステムを統合した新コンセプト製品を海外市場に導入し、国内向け、海外向けのそれぞれでカーナビゲーションシステムの成長戦略を推進しました。

加えて、世界規模で成長しているビジュアル製品や今後の普及が期待されるデジタル放送対応製品などのカーマルチメディア製品への取り組みも一段と強化し、カーエレクトロニクス市販（マルチメディア）分野の戦略転換を当初計画どおりに完了して、損益の大幅改善を達成し、新たな成長戦略を本格化しました。

②カーエレクトロニクス OEM 分野の成長戦略と収益構造改革

―上海工場の増築と新規受注の獲得による成長戦略、国内・海外工場の垂直統合によるコストダウンの推進―

カーエレクトロニクスの基幹工場の一つである上海工場（上海建伍電子有限公司）において、昨年 8 月に約 11,000 m² の新建屋を竣工しました。これにともない、DVD メカをはじめとするカーエレクトロニクス向けコンポーネントについて、それまでの 2 倍以上となる年産 100 万台規模を展望した増産体制の整備を完了し、新規受注の獲得や国内工場からの生産移管によって、増産とコスト競争力の強化を本格化しました。

また、OEM 向けでは長野工場（株式会社長野ケンウッド）、市販向けでは山形工場（株式会社山形ケンウッド）との垂直統合を推進し、コストダウンに向けた取り組みを一段と強化しました。

③ホームエレクトロニクス事業の再構築

―海外不採算事業の縮小による固定費の大幅削減、国内採算事業の拡大―

新興国メーカーの台頭にとまなうホームシアター市場の競争激化や低価格化を受けて、前平成 17 年 3 月

期に海外向けを中心とするホームシアター分野を縮小する戦略転換を実施しました。これにより、固定費の削減をはかり、ホームエレクトロニクス事業の収益構造を大きく改善しました。

また、新しいデジタルメディアの普及や高級オーディオの需要回復を大きなビジネスチャンスととらえ、国内向けのピュアオーディオ分野やポータブルオーディオ分野の拡充をはかるため、当社の高音質技術や新しいデジタルメディアの普及を活かした新しい商品戦略を推進しました。

しかしながら、戦略転換にともなう処理損失の一部が当中間期まで尾を引いた影響や、下期におけるデジタルオーディオ市場の急激な変化による影響から、損益は大幅に改善したものの、黒字化には至りませんでした。

④米州販売体制の構造改革

事業構造改革によって不採算体質となった米国アウトレット販売向けの関係会社を閉鎖し、債務の株式化を行うなど、過去の負の遺産を一掃しました。また、昨年6月に米国販売会社を統括会社とする米州統括機構を発足させ、米国およびカナダ向けビジネスの強化と、新興市場であるメキシコおよび中南米市場向けビジネスの拡大に向けた本格的な取り組みを開始しました。

これらによる収益改善効果に、無線機器分野の伸長による増益効果が加わって、米国販売会社の収益は大幅に増進し、単体における子会社投資損失引当金の戻入益が予想を大きく上回ったことから、4月28日付で単体当期純利益の上方修正を行いました。

②財務基盤・資本構造改革の総仕上げ

―優先株式の完全消却による財務・資本構造改革の総仕上げにより、平成14年来の構造改革を完了―

当社が発行する優先株式について、前平成17年3月期に半数を有償消却したのに続き、当平成18年3月期は残り半数を有償消却いたしました。これにより、債務の株式化によって発行した優先株式の完全消却を日本で初めて実現し、財務・資本構造改革の総仕上げを終えて、一連の企業構造改革に終止符を打つことができました。

この財務・資本構造改革に当期の事業成果が加わり、当期末の連結株主資本は約375億円、株主資本比率は約34.2%、連結利益剰余金は約183億円、ネットデットは約122億円と、前期末比で大幅な改善を果たしました。

また、昨年7月には厚生年金の代行部分過去分を返上し、約49億円の特別利益を計上するとともに、退職給付債務を半減し、将来債務を大幅に軽減いたしました。

①優先株式の完全消却による過去の負の遺産の一掃と、株主価値の希薄化インパクトの大幅縮減

優先株式の残り半分にあたる第一回B種優先株式を有償消却するため、公募増資による調達資金約110億と手元自己資金約40億円を合わせた150億円を第一回B種優先株主様（りそな銀行様）へ払い戻す方法による資本減少を昨年8月に完了しました。これにより、前期の第一回A種優先株式に引き続き、第一回B種優先株主様に対して額面（125億円）以上の払い戻しを実現する形で、平成14年12月の債務の株式化で発行した優先株式の完全消却を完了し、優先株式のすべてが普通株式に転換されたと仮定した場合に比べて将来の株主価値の希薄化インパクトを約40%縮減しました。

以上により、財務・資本構造改革を完了して過去の負の遺産を一掃し、平成15年3月期から取り組んできた一連の企業構造改革に終止符を打つことができました。株主の皆様、金融機関をはじめとする債権者の方々のご支援に、あらためて厚く御礼申し上げます。

②厚生年金代行返上による特別利益の計上と退職給付債務の半減

当社が加入するケンウッド厚生年金基金は、平成16年4月1日付で厚生労働大臣から厚生年金代行部分の将来分支給義務免除の認可を受けたのに次いで、昨年7月1日付で過去分の返上に関する認可を受け、当中間期において約49億円の特別利益を計上しました。これにより、当社の退職給付債務は前期末の約384億円から約186億円へと半減し、将来債務を大幅に軽減しました。

③子会社における財務・資本構造改革の完了

前平成17年3月期にドイツおよびフランスの販売会社で財務・資本構造改革を完了したのに続いて、当

平成 18 年 3 月期は米国の販売会社において、当社が貸し付けている約 53 億円の債権について債務の株式化を実施し、資本を増強して抜本的な財務・資本構造改革を完了しました。また、ベルギーおよびオランダの販売会社でも増資による資本増強策を完了し、連結ベースでの過去の負の遺産の一扫をはかることができました。

③環境対策の推進

グリーン製品化への取り組みを行い、今年 7 月 1 日以降、EU 加盟国で発売する製品に対して RoHS 指令*が適用されるのを受けて、部品調達から生産工程のすべてにわたって同指令への対応を進めました。また、欧州で進められている、製品のリサイクルに関する WEEE 指令*に対応するインフラ整備を行いました。

*RoHS 指令・・・Restriction of the Use of Certain Hazardous Substances in Electrical and Electronic Equipment の略で、電気・電子機器製品を対象に EU が実施する有害物質規制。平成 18 年 7 月 1 日以降に EU 加盟国で発売される製品について、鉛、水銀、カドミウム、六価クロム、ポリ臭素化ビフェニール（PBB）、ポリ臭素化ジフェニールエーテル（PBDE）の 6 物質群の使用が制限される。

*WEEE 指令・・・Waste Electrical and Electronic Equipment の略で、廃電気・電子機器のリサイクル指令。

④世界三拠点によるデザイン強化の取り組み

当社グループでは、新しいグローバルな視点で、お客様に新鮮な驚きや感動を提供しうるデザイン価値を生み出す目的で、ロサンゼルスとパリにデザインオフィスを設置し、世界三拠点でのデザイン開発を開始いたしました。また、学生の新鮮で自由な発想にも着目し、日本だけでなく世界のデザイナーやデザインを学ぶ学生、教育機関とのパートナーシップや交流を通じて、この課題に取り組んでいく考えで、日本の多摩美術大学、フランス国立美大のパリ ENSCI 大学と産学共同研究を開始いたしました。

3 利益配分に関する基本方針

当社では、安定的に配当を行うことが経営上の最重要課題の一つと考え、収益力および財務状況を総合的に考慮して利益処分を決定することとしております。

この基本方針のもと、前平成 17 年 3 月期決算において 10 期ぶりに利益剰余金を計上することができたことから、昨年 6 月には第一次中期経営計画「エクセレント・ケンウッド・プラン」の目標の一つに掲げていた復配を一年前倒しで実現し、6 期ぶりに配当を実施いたしました。

当平成 18 年 3 月期決算で新たに増加する自己資金の一部は今後の成長に向けた戦略的な投資に充当することを念頭におき、配当については、安定的に継続して実施するという観点から、従来予想どおり前期の基本配当と同じ年間 2 円とさせていただきたいと考えております。

また、当社では、会社法の施行にともない配当に関する定款変更を行う考えですが、当面は従来の方針を継続する予定です。

4 中長期的な経営戦略

第二次中期経営計画「バリュー・クリエーション・プラン」による企業価値拡大戦略の推進

ーデジタルメディア化を新たなビジネスチャンスととらえ、シームレス・エンターテインメントワールドの実現をめざすー

前述のとおり、当社グループは昨年 5 月に当平成 18 年 3 月期から平成 20 年 3 月期までの 3 年度を計画年度とする第二次中期経営計画「バリュー・クリエーション・プラン」を策定し、成長戦略の推進と収益基盤の再構築による企業価値の拡大に向けた新たな取り組みを開始いたしました。

5 会社の対処すべき課題と平成 19 年 3 月期の経営方針

平成 19 年 3 月期は、当平成 18 年 3 月期に開始した中期経営計画「バリュー・クリエーション・プラン」の中間年度にあたり、計画の達成に向けて戦略開発投資を積極的に進めるなど、以下のような戦略を展開して

まいります。

なお、これまで計画目標の一つとしていた「ネットデット ゼロ」につきましては、すでに充分低い水準に達していることとともに、今後の成長に向けた投資拡大を展望して目標からはずすことといたします。

①事業競争力の強化

①戦略開発投資と新組織体制による事業競争力の強化

㊦戦略開発投資による技術革新への対応と新商品戦略の展開

デジタルメディアの普及やデジタル／ネットワーク環境の進展など、技術革新による経営環境の急速な変化へ迅速に対応し、それらを大きなビジネスチャンスととらえて次世代の新商品戦略の展開をはかるため、平成 19 年 3 月期は新技術・新製品の戦略開発に注力することとし、例年並みの研究開発に加えて年間 40 億円規模の戦略開発投資を行う計画です。

その主なものは、カーマルチメディアに対する戦略開発、即ち、グローバルナビゲーションシステムコアの開発、地上波デジタル放送・衛星デジタル放送などのモバイルマルチメディアチューナーの開発とその応用、平成 15 年 9 月に欧州で開催された IFA（国際コンシューマ・エレクトロニクス展）で当社グループが初めて提案したカーエレクトロニクスとホームエレクトロニクスの統合によるデジタルメディアの「シームレス・エンターテインメント・ワールド」の構築、無線機器分野における新しいデジタル方式の開発と新たなコンソーシアム活動（当社とアイコム株式会社および米トライデント社との共同開発：今年 5 月 17 日に米国で開幕した IWCE（International Wireless Communications EXPO）に先立ち、米国で 5 月 16 日に公表）などです。

㊦新組織体制による事業基盤の強化

変化の激しいコンシューマエレクトロニクス分野では、スピードある組織活動を活性化させ、次世代の事業基盤の強化をはかって「シームレス・エンターテインメント・ワールド」の実現を促進するとともに、OEM 事業のさらなる拡大をはかり、第二次中期経営計画による成長戦略を一段と加速させるため、今年 4 月 1 日付で従来のコンシューマビジネスセクタを「コンシューマビジネスセクタ」と「カーエレクトロニクス OEM セクタ」に再編成しました。

コンシューマビジネスセクタは、傘下にカーエレクトロニクス市販事業部（市販向けカーオーディオ）、カーマルチメディア事業部（市販向けカーマルチメディア）、ホームエレクトロニクス事業部を置き、それらのコンシューマ事業部門を統括して各事業の競争力強化と発展を推進します。また、スピーカシステム事業部を「スピーカシステム事業統括部」に再編成して、3 つのコンシューマ事業部に貢献する体制の強化をはかります。

カーエレクトロニクス OEM セクタは、傘下にカーエレクトロニクス OEM 事業部を置き、新たに「デバイス事業統括部」を設置して、DVD や CD などのメカ・デバイス事業の拡大、ひいては、さらなるカーエレクトロニクス OEM 分野の拡大をはかります。

②コア事業の競争力強化

㊦カーエレクトロニクス事業の競争力強化

＊2006 年市販向けカーオーディオ新製品群の本格展開

市販市場全体での旧製品の販売終息（クロージング）が新製品導入期まで尾を引いた影響などから、世界市場への導入が遅れていた 2006 年カーオーディオ新製品群の本格展開をはかり、2005 年製品群に引き続き全世界市場でのトップシェアをめざすとともに、BRICs を中心とした新興市場の開拓と販売体制の強化を推進し、カーエレクトロニクス市販（オーディオ）分野の収益増進をはかります。

＊市販向けカーマルチメディア製品のラインアップ拡充

国内市場では今年 2 月に発売してラインアップ拡充をはかった自社開発製品群、海外市場では今年 2 月から出荷を開始した新コンセプトによる普及型製品の本格展開をはかり、戦略転換によって一時的に製品ラインアップが減少していたカーエレクトロニクス市販（マルチメディア）分野において、売上拡大と損益改革の両面から成長戦略を加速します。

***上海工場での増産によるOEM分野とマルチメディア分野の収益力向上**

前述した上海工場の増築を受けて、新規受注の獲得や国内工場からの生産移管によるカーエレクトロニクス向けコンポーネントやOEM向けカーオーディオ製品などの増産とコスト競争力の強化を本格化し、カーエレクトロニクスOEM分野とカーエレクトロニクス市販（マルチメディア）分野のそれぞれで、生産性の向上と加工費の大幅低減による競争力の強化と成長戦略の推進をはかります。

h) コミュニケーションズ事業の競争力強化

－マーケティング、設計の連携強化による事業拡大とデジタル無線機の本格導入－

米国アトランタに本拠を置くマーケティング、リサーチ機能と国内の開発・設計機能の連携を強化し、主要市場である米国はもとより、欧州、アジア、中国をはじめとする新興国での事業拡大を推進します。また、デジタル化が進む業務用無線分野において、アイコム株式会社との技術・資本提携を活かすとともに、ネットワークシステム事業を強化するため、米トライデント社を加えた新しいコンソーシアムの具体化を推進して、デジタル無線方式の研究、デジタル無線機器、ネットワークシステムの開発を進め、コミュニケーションズ事業の成長戦略を加速します。

o) ホームエレクトロニクス事業の競争力強化

－高音質技術を活かした高音質モデルの拡充－

デジタルメディアの急速な普及や高級オーディオの需要回復をビジネスチャンスととらえ、当社独自の高音質技術を活かした商品戦略の展開をはかります。具体的には、当社の音の責任者「音質マイスター」のプロデュースによる現行モデルが好調に推移している高音質ポータブルデジタルオーディオプレーヤーや高級Hi-Fiオーディオシステムなど、最近のオーディオ市場の激変に対応した高付加価値モデル中心のラインアップを拡充し、ホームエレクトロニクス事業の構造改革を推進します。

③設計・調達・生産革新の進展によるコスト競争力の強化

－フランス工場、上海工場の加工費低減と国際調達機能の強化－

平成15年2月に開始し、損益改革とキャッシュ・フロー改革で顕著な成果をあげた生産革新の取り組みを新たにグローバル展開し、山形、長野の国内工場に続いて、フランス工場(Kenwood Electronics Bretagne S.A.)、上海工場でも大幅な加工費低減が実現しました。

また、上海工場、シンガポール工場(Kenwood Electronics Technologies (S) Pte. Ltd.)のIPO(International Procurement Office：国際調達オフィス)を強化するとともに、香港にもIPOを新設し、グローバル調達機能の強化をはかりました。

これらに加えて、市場競争の激化にともなう低価格化に対応するため、企画・システム設計、工場にベースを移した商品設計、生産技術の新たな業務革新運動を全社で展開し、コスト競争力のさらなる強化をはかります。

④事業投資、設備投資

これまでにいくつかの事業あるいは企業買収投資の検討を進めてまいりましたが、今後の当社企業価値拡大に対し、有効な諸投資を思い切って進めてまいります。

設備投資につきましては、当平成18年3月期に長野工場のテクノセンタ化や開発投資としての悪路走行路の設置などを行いましたが、平成19年3月期は、隣接遊休地(約12,800㎡)の購入、試験・研究設備、お客様へのサービス対応設備、従業員の活動環境整備などを一段と進めます。

また、セキュリティ強化など、新しい社会環境への対応も進めます。

⑤創立60周年記念キャンペーンによるビジネスプロモーションとブランドプレゼンスの強化

当社は、今年12月に創立60年を迎えることから、起業記念日である12月21日までを創立60周年記念キャンペーン期間と位置づけ、各種ビジネスプロモーションやブランド戦略をグローバルに展開してまいります。

経営成績および財政状態

1. 当連結会計年度の概況

当平成 18 年 3 月期の世界経済は、原油価格の高騰などの減速要因があったものの、米国経済や中国経済が内需の底堅い動きを背景に好調に推移しました。また、それに支えられて欧州経済、アジア経済も概ね順調に推移しました。

一方、日本経済は、企業収益の改善による設備投資の増加や個人消費の持ち直しにより、緩やかな回復傾向が見られました。

コンシューマエレクトロニクス市場は、厳しい競争環境に大きな変化はなく、特にオーディオ市場は、競争激化にともなう価格下落やデジタルメディア分野へのシフトによって、市場規模の縮小傾向が続きました。しかしながら、カーエレクトロニクス市場ではナビゲーション分野が、ホームエレクトロニクス分野ではポータブルデジタルオーディオプレーヤー分野が好調に推移しました。

このような状況の中、当社グループは、成長戦略に沿って拡大を続けているカーエレクトロニクス OEM 分野とコミュニケーションズ事業が原動力となり、2 年連続の増収となりました。また、損益面でも、コミュニケーションズ事業の売上拡大にともなう増益や、カーエレクトロニクス市販（マルチメディア）分野およびホームエレクトロニクス事業の収益構造改革の効果で、営業利益が前期比で 2 割余り増加しました。

2 販売と利益の状況

(1) 連結業績

*売上高—前期比 1.4%増で 2 年連続増収

成長戦略に沿ってカーエレクトロニクス OEM 分野が 3 期連続で大きく拡大したことに加え、コミュニケーションズ事業も主力の無線機器分野が米国市場の好況を背景に伸長したことから前期実績を上回りました。

また、カーエレクトロニクス市販（オーディオ）分野では、第 3 四半期で旧製品の販売終息（クロージング）を順調に終え、第 4 四半期の新製品導入に備えましたが、市場全体のクロージングが当社グループの新製品導入期まで尾を引いた影響などから、期待したほどには売上が伸びませんでした。しかしながら、高付加価値戦略やグローバル戦略モデル投入の効果により、市場縮小が続く中でも前期実績を上回りました。

カーエレクトロニクス市販（マルチメディア）分野とホームエレクトロニクス事業は、技術革新や急速な市場変化に対応する目的で過年度に実施した戦略転換により一時的に売上が減少しましたが、カーエレクトロニクス OEM 分野、コミュニケーションズ事業、カーエレクトロニクス市販（オーディオ）分野の売上拡大がそれらを補って、全体の連結売上高は従来予想どおり前期比 1.4%増（約 25 億円増）の 1,836 億 16 百万円と、2 年連続の増収となりました。

*営業利益—前期比 23.0%増の大幅増益

コミュニケーションズ事業の収益が無線機器分野の増収効果や為替の影響で前期実績を大きく上回ったことに加え、カーエレクトロニクス市販（マルチメディア）分野およびホームエレクトロニクス事業の損失が過年度に実施した戦略転換の効果により大幅に縮小しました。

カーエレクトロニクス OEM 分野の損益は今後の事業拡大に向けた先行投資が増加したことや不採算機種の上売が拡大したことから前期実績を下回りました。

また、カーエレクトロニクス市販（オーディオ）分野では、前述のとおり、年間でもっとも収益性の高い第 4 四半期、特に 3 月に、売上が期待したほど伸びなかった影響から、収益が前期実績を下回りました。

これらの一時的な減益要因を、成長戦略によるコミュニケーションズ事業の増益と、戦略転換によるカーエレクトロニクス市販（マルチメディア）分野およびホームエレクトロニクス事業の損益改善が補い、全体での連結営業利益は、予想には届かなかったものの前期比 23.0%増（約 16 億円増）の 86 億 86 百万円と、大幅な収益改善効果を得ることができました。

＊経常利益－資産の構造改革を進める中でも前期比 4.0%増の増益

ホームエレクトロニクス事業の戦略転換にともなう在庫の見直しや、将来的なリスク要因を最小化するための棚卸資産の見直しなど、当期は資産の構造改革を積極的に進めましたが、営業活動による海外の在庫消化が予想以上に進み、一過性の営業外損失も予想したほどには膨らまなかったことから、連結経常利益は、4月28日付で修正発表したとおり前期比 4.0%増（約 2 億円増）の 48 億 86 百万円となりました。

＊当期純利益－前期比 26.2%増で過去二番目の水準

厚生年金の代行返上による特別利益や投資有価証券売却益を計上する一方で、カーナビゲーションシステムの戦略転換にともなう旧ソフトウェアの損失処理や固定資産の減損処理などを実施しました。その結果、連結当期純利益は、前期比 26.2%増（約 13 億円増）の 61 億 4 百万円となり、平成 16 年 3 月期に次ぐ過去二番目の高水準となりました。

＜セグメント別売上高および損益＞

セグメント別売上高および損益の状況は次のとおりです。

（単位：百万円）

セグメント		平成17年3月期	平成18年3月期	増減	
カーエレクトロニクス事業	売上高	104,772	107,723	+2,951	+2.8%
	営業利益	2,214	1,827	△387	△17.5%
コミュニケーションズ事業	売上高	55,064	58,639	+3,575	+6.5%
	営業利益	6,833	8,336	+1,503	+22.0%
ホームエレクトロニクス事業	売上高	18,867	14,897	△3,970	△21.0%
	営業利益	△1,923	△1,420	+503	—
その他	売上高	2,409	2,357	△52	△2.2%
	営業利益	△63	△57	+6	—
合計	売上高	181,112	183,616	+2,504	+1.4%
	営業利益	7,061	8,686	+1,625	+23.0%
	経常利益	4,696	4,886	+190	+4.0%
	当期純利益	4,836	6,104	+1,268	+26.2%

＊カーエレクトロニクス事業

売上高)

カーエレクトロニクス事業全体では、成長戦略によるカーエレクトロニクス OEM 分野の売上拡大がカーエレクトロニクス市販（マルチメディア）分野の戦略転換の影響による一時的な売上減少もカバーして、前期比 2.8%増（約 30 億円増）の 1,077 億 23 百万円となりました。

成長戦略を推進しているカーエレクトロニクス OEM 分野は、予想どおりに拡大を続け、3 期連続の大幅増収となりました。

カーエレクトロニクス市販（オーディオ）分野は、第 3 四半期で旧製品のクロージングを順調に終え、第 4 四半期の新製品導入に備えましたが、市場全体で旧製品のクロージングが遅れ、当社グループの新製品導入期まで尾を引いた影響などから、期待したほどには売上が伸びませんでした。しかしながら、2005 年製品群による高付加価値戦略や第 3 四半期に投入したグローバル戦略モデルの効果に為替の影響も加わって、市場規模の縮小が続く中でも前期実績を上回りました。

カーエレクトロニクス市販（マルチメディア）分野は、競争力の強化に向けて過年度にカーナビゲーションシステムの開発体制を他社との共同開発から自社開発に切り替える戦略転換を実施し、一時的に製品ラインアップが減少した影響や、ポータブルナビゲーションシステムの普及によって第 3 四半期以降は TV/DVD レシーバーを中心とするビジュアル製品の売上拡大が鈍化した影響から、前期実績を下回りましたが、カーエレクトロニクス市販（オーディオ）分野の増収がこれをカバーし、カーエレクトロニクス市販事業としては前期実績を若干下回るにとどまりました。

損益)

市場動向の影響を受けて市販向け新製品導入効果の一部が平成 19 年 3 月期に持ち越され、カーエレクトロニクス市販事業の増益が期待した水準には届かなかったことから、カーエレクトロニクス OEM 分野の損失拡大を補いきれず、カーエレクトロニクス事業全体の営業利益は予想を下回って前期比 17.5%減(約 4 億円減)となる 18 億 27 百万円となりました。

カーエレクトロニクス市販(オーディオ)分野では、前述のとおり、年間でもっとも収益計画の高い第 4 四半期に期待したほど売上が伸びなかった影響から、収益が前期実績を下回りました。しかしながら、カーエレクトロニクス市販(マルチメディア)分野の損益は、戦略転換にともなうコスト競争力の強化によって大きく改善し、カーエレクトロニクス市販(オーディオ)分野の減益をカバーして、カーエレクトロニクス市販事業全体では売上高が若干減少する中でも前期実績を上回りました。

カーエレクトロニクス OEM 分野では、事業拡大に向けた先行投資がかさんだことに加え、収益改善を見込んで戦略的に先行受注した不採算機種種の売上が拡大した影響から、損失が拡大しました。

*コミュニケーションズ事業

売上高)

主力である無線機器分野が米国市場の好況を背景に好調に推移したことに加え、欧州および中国を中心とする新興市場での販売拡大も進んで前期実績を大きく上回ったことから、携帯電話回線販売分野の売上が携帯電話事業会社の動向を受けて減少したものの、コミュニケーションズ事業全体では予想を上回る前期比 6.5%増(約 36 億円増)の 586 億 39 百万円となりました。

損益)

無線機器分野の売上拡大による増益が、携帯電話回線販売分野の売上減少やデジタル無線機の開発投資などの減益要因を補い、コミュニケーションズ事業全体の営業利益は予想を大きく上回って前期比 22.0%増(約 15 億円増)となる 83 億 36 百万円となりました。

*ホームエレクトロニクス事業

売上高)

主力である国内向けの高級ピュアオーディオ製品やポータブル HDD プレーヤー製品などが、当社の高音質技術やデジタルメディアの普及を活かした新しい商品戦略に沿って好調に推移しました。

一方、新興国メーカーの台頭にともなうホームシアター市場の競争激化や低価格化を受けて、過年度に海外向けを中心とするホームシアター分野を縮小した戦略転換の影響や、市場の激変によってポータブル MD プレーヤーや量販タイプのコンパクトステレオに代表される従来型オーディオ市場が大幅に縮小した影響から、ホームエレクトロニクス事業全体では予想を下回って前期比 21.0%減(約 40 億円減)の 148 億 97 百万円となりました。

損益)

過年度に実施した、不採算事業であるホームシアター分野の縮小による固定費の削減効果が通期で顕在化し、期初に想定したとおりの収益改善効果が得られました。

一方、デジタルメディアの普及と低価格化によって従来型オーディオ市場が激変し、従来型モデルの販売が落ち込んだことから、高級ピュアオーディオ製品やポータブル HDD プレーヤー製品の好調を相殺して、ポータブルオーディオ分野とピュアオーディオ分野の損益が悪化しました。

これによりホームエレクトロニクス事業全体では、黒字化は達成できなかったものの、戦略転換による収益改善効果によって営業損失が前期比で 26.2%(約 5 億円)縮小し、14 億 20 百万円となりました。

②単体業績

*売上高

連結と同様の理由から、従来予想どおり前期比 2.7%増(約 35 億円増)の 1,339 億 18 百万円となりました。

*損益

連結と同様の理由から、営業利益は前期比 13.3%増（約 4 億円増）の 35 億 2 百万円となりました。

経常利益は、資産の構造改革を進めた結果、予想どおりの前期比 32.4%減（約 12 億円減）の 25 億 47 百万円となりました。

当期純利益は、連結と同様の理由に加え、4 月 28 日付で修正発表したとおり、一部の海外子会社の業績改善にともない、過年度に計上した子会社投資損失引当金に対する戻入益が予想を大幅に上回ったことから、前期比 34.2%増（約 16 億円増）の 63 億 19 百万円と、過去最高益となりました。

3 連結財政状態

①当連結会計年度末の資産、負債および株主資本の状況

当平成 18 年 3 月期末の総資産は、当期の事業成果による利益剰余金に加わりましたが、前述した優先株式の完全消却に向けた公募増資および有償減資などにより、前期末比約 66 億円減の 1,095 億 54 百万円となりました。

また、有利子負債は、優先株式の有償消却に一部自己資金（約 40 億円）を充当したものの、前期末比で約 48 億円減少して 262 億 63 百万円となり、ネットデットも約 29 億円減少して 122 億 15 百万円となりました。

株主資本は、第一回 B 種優先株式の消却にともなって 150 億円の有償減資を行いました。新株式発行による約 111 億円の増資に当期純利益が加わり、前期末比約 44 億円増の 374 億 86 百万円となりました。これにより、株主資本比率は前期末比で 5.7%ポイント改善し、34.2%となりました。

利益剰余金は、当期の事業成果などにより、前期末比約 51 億円増の 183 億 16 百万円となりました。

(単位：百万円)

	平成17年3月期末	平成18年3月期末	増減
総資産	116,137	109,554	△6,583
有利子負債	31,088	26,263	△4,825
ネットデット	15,147	12,215	△2,932
株主資本	33,132	37,486	+4,354
株主資本比率	28.5%	34.2%	+5.7%
利益剰余金	13,199	18,316	+5,117
インタレスト・カバレッジ・レシオ 注)	13.64	19.88	+6.24

(注) インタレスト・カバレッジ・レシオは、営業活動によるキャッシュ・フロー／利払いで計算しています。

②当連結会計年度末のキャッシュ・フローの状況

当平成 18 年 3 月期の営業キャッシュ・フローは、前期に比べて売上債権が減少したものの、仕入債務がそれ以上に減少したことなどから、全体では前期比約 29 億円減の 126 億 64 百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入が前期比で増加したほか、投資有価証券や有形・無形固定資産の取得による支出が前期比で減少したものの、定期預金の払戻しによる収入が前期比で大きく減少したことなどから、全体では支出が前期比で約 8 億円増加し、43 億 20 百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、優先株式の有償消却に向けて実施した新株式発行による収入が前期比で減少したものの、前期に実施した借入金返済による支出が当期は一段落したことなどから、合計では支出が前期比で約 197 億円減少し、106 億 73 百万円の支出となりました。

(単位：百万円)

	平成17年3月期	平成18年3月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,539	12,664	△2,875
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,513	△4,320	△807
財務活動によるキャッシュ・フロー	△30,333	△10,673	+19,660
現金及び現金同等物に係る換算差額	406	462	+56
現金及び現金同等物の増加額	△17,901	△1,866	+16,035
現金及び現金同等物の期首残高	33,698	15,875	△17,823
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	78	—	△78
現金及び現金同等物の期末残高	15,875	14,008	△1,867

4 平成 19 年 3 月期の業績見通し

(1) 連結業績見通し

*売上高

カーエレクトロニクス OEM 分野が先行投資の成果で引き続き拡大する見込みであることに加え、カーエレクトロニクス市販（マルチメディア）分野が戦略転換の成果で拡大基調に転じる見込みであることから、高付加価値モデルへの転換によって収益改善をめざすホームエレクトロニクス事業の構造改革の影響を補って、連結売上高は 1,850 億円を見込んでいます。

*営業利益

デジタルメディアの普及や進展など、技術革新による経営環境の急速な変化へ迅速に対応し、それらを大きなビジネスチャンスととらえて次世代の新商品戦略の展開をはかるため、新技術・新製品の戦略開発に注力することとし、例年並みの研究開発に加えて年間 40 億円規模の戦略開発投資を行う計画です。

中期経営計画の目標達成に向けた、この戦略開発投資の大半が平成 19 年 3 月期の減益要因となりますが、カーエレクトロニクス事業の収益回復やホームエレクトロニクス事業の損益改善がそれを補い、連結営業利益は、参考値ながら戦略開発投資を行う中でも当期実績を上回る 90 億円を見込んでいます。

*経常利益

戦略転換にともなう在庫の見直しや将来的なリスクの最小化に向けた棚卸資産の見直しなど、資産の構造改革が当平成 18 年 3 月期に完了したため、平成 19 年 3 月期は営業外損益が改善し、連結経常利益は当期実績を上回る 60 億円を見込んでいます。

*当期純利益

当平成 18 年 3 月期に計上した厚生年金の代行返上や有価証券の売却など、一過性の特別利益の計上が一段落したため、平成 19 年 3 月期は特別損益が平常化し、連結当期純利益は当期実績を下回る 50 億円を見込んでいます。

連結業績見通し

(単位：百万円)

	平成19年3月期見通し	平成18年3月期実績	増減
売上高	185,000	183,616	+1,384
経常利益	6,000	4,886	+1,114
当期純利益	5,000	6,104	△1,104

(注) ご参考まで、連結営業利益は当期比 3.6%増（約 3 億円）の 90 億円を見込んでいます。

<セグメント別売上高および損益の見通し>

*カーエレクトロニクス事業

売上面では、カーエレクトロニクス OEM 分野が成長戦略に沿った先行投資の成果で引き続き拡大する見込みであることに加え、カーエレクトロニクス市販（マルチメディア）分野でも戦略転換の成果による増収を見込んでいます。また、カーエレクトロニクス市販（オーディオ）分野では、引き続き市場の縮小傾向が予想されますが、2006 年新製品群の本格展開やグローバル戦略モデルの投入、BRICs を中心とした新興市場での販売拡大によって増収が見込めることから、カーエレクトロニクス事業全体でも増収を見込んでいます。

損益面では、カーエレクトロニクス市販（オーディオ）分野の売上拡大による収益回復に加え、カーエレクトロニクス市販（マルチメディア）分野の戦略転換による損益改善、カーエレクトロニクス OEM 分野の先行投資一巡と不採算機種モデルチェンジによる損益改善を見込んでおり、カーエレクトロニクス事業全体では、カーマルチメディア製品を中心に戦略開発投資を進める中でも増益を見込んでいます。

*コミュニケーションズ事業

売上面では、主力の無線機器分野で米国における需要一巡の影響が予想されますが、携帯電話回線販売分野では携帯電話事業会社の経営環境が経営体制の転換やナンバーポータビリティの導入によって好転するものと予想されることから、コミュニケーションズ事業全体では当期実績並みを見込んでいます。

損益面では、無線機器分野でデジタル無線機器やネットワークシステムに対する戦略開発投資を本格化する予定であることから、前期実績を若干下回る見込みです。

*ホームエレクトロニクス事業

売上面では、引き続き従来型オーディオ市場が急速に縮小することが予想され、デジタルメディアの普及や当社の高音質技術を活かした高付加価値モデルへの転換による構造改革を推進する影響から、前期実績を下回る見込みです。

損益面では、構造改革による損益改善により、「シームレス・エンターテインメント・ワールド」の構築に向けた戦略開発投資を行う中でも損失が減少する見込みです。

①単体業績見通し

連結と同様の理由から、売上高 1,300 億円、経常利益 30 億円、当期純利益 28 億円を見込んでいます。

単体業績見通し

単位：百万円

	平成19年3月期見通し	平成18年3月期実績	増減
売上高	130,000	133,918	△3,918
経常利益	3,000	2,547	+453
当期純利益	2,800	6,319	△3,519

業績見通しに関する留意事項

ここに記載されている平成 19 年 3 月期の業績見通しは、当社グループが現時点で入手可能な情報から得た判断に基づく将来の予想であり、実際の業績は、様々な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。したがって、これらの見通しのみに依拠した判断をされることは控えていただくようお願いいたします。

当社グループの主たる事業活動領域であるエレクトロニクス業界は変動が激しく、技術、需要、価格、競争状況、経済環境の変化、為替レートの変動、その他の多くの要因が業績に影響を与えることがあります。当社グループの業績その他（投資者の判断上重要と考えられる事項を含みます）に関するリスク・不確実性については、次項「事業等のリスク」をご参照ください。

5 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

①経済状況等の影響について

当社および当社の関係会社(以下「当社グループ」という)の主力製品であるホームエレクトロニクス製品、カーエレクトロニクス製品およびコミュニケーションズ製品(以下「当社グループ製品」という)のおよそ半分は、いずれも個人顧客を主力購買層として想定しています。当社グループ製品のもう半分は、OEM 製品の形式で市場に提供されるもの、すなわちカーステレオ製品に代表されるように法人顧客(OEM 顧客企業)を介して最終的な想定主力購買層を個人顧客に設定する類型のもの、業務用無線機器のように官公庁や各種民間企業が主たる使用者となるものもあります。当社グループ製品のエンドユーザーである個人顧客にとって、当社グループ製品を購入することは、多くの場合必要不可欠であるということではできません。したがって、当社グループ製品の販売動向は、その販売地域における経済状況、景気動向、個人消費動向等により大きく変動する傾向があり、これらの諸要因が当社グループにとって有効に作用しない場合、当社グループの業績または財務状況に悪影響が生ずる可能性があります。

また、当社グループ製品の大部分は、それらのエンドユーザーである個人顧客の嗜好・流行に応じて、当該製品が提供される市場での販売量が左右されやすいという性質を有します。したがって、当社グループが、個人顧客の嗜好・流行に適合した、またはそれらの動向に対応した当社グループ製品を適時に開発・製造できず、そのような当社グループ製品を適時に市場に提供できない場合、当社グループの業績または財務状況に悪影響が生ずる可能性があります。

その他、当社グループ製品には、世界中の各国・地域の官公庁、民間企業等で使用される無線機器製品に代表されるように、法人顧客を主力購買層に設定する類型のものもあります。これら法人顧客向け当社グループ製品もまた、経済状況、景気動向、エンドユーザーが所在する国・地域の政治・財政動向等に応じてこれらの販売量が左右され、これにより、当社グループの業績または財務状況が影響を受ける可能性があります。

②技術革新への対応について

当社グループは、日進月歩の高度な技術を必要とする製品の製造および販売を主たる事業として行っていますが、当社グループ製品の市場における技術革新のスピードは非常に速いため、当社グループ製品の中でも、技術革新の波に乗り遅れ、市場の中で陳腐化してしまうものが出てくるおそれがあります。その結果、かような製品の販売量が激減し、当社グループの業績または財務状況に悪影響が生ずる可能性があります。

当社グループ製品の市場における技術革新のスピードが著しく速いため、従来の同種製品間における競争枠組みが短期間のうちに塗り替えられ、当社グループの技術革新の動向に対する対応いかんによっては、当該製品の市場における当社グループの競争上の地位が危うくなる可能性もあり、その結果、当社グループの業績または財務状況に悪影響が生ずる可能性があります。

さらに、コミュニケーションズ製品の中で特に無線機器製品分野において、昨今デジタル化の潮流が押し寄せていることに関連して、当社グループによるデジタル化対応製品の開発活動が、今後のデジタル化の動向をリードする形で適切に競争優位に立って進められるとの保証はありません。

③市場における品質競争・価格競争について

当社グループ製品の市場においては、激しい新製品開発競争が展開されています。当社グループ製品の中でも特にカーオーディオ製品、ホームオーディオ製品等については、当社グループは、主として音質の良さを追求した高品質の新製品開発をめざしていますが、国内外の競合他社にも当社グループと同様の新製品開発方針を志向する会社が存在します。当社グループがそれらの競合他社との競争に勝つことができない場合、当社グループ製品の需要が減少したり、当社グループのブランド・ネームの価値が下落したりするおそれがあり、その結果、当社グループの業績または財務状況に悪影響が生ずる可能性もあります。

他方、当社グループはまた、特に若年層をターゲットとした低価格帯のカーオーディオ製品、ホームオーディオ製品等の製造・販売もめざしてきましたが、この種の製品については、特に中国、東南アジア諸国等を中心に製造・販売されるより安価な同種製品との価格競争が激化してきたこともあり、当社グループは現在、この種の低価格帯製品の製造・販売活動を縮小しました。当社グループは、低価格帯製品の市場におけるプレゼンスの規模を維持するよりも、むしろ高品質製品の市場に資金・資源を傾注する方が当社グループの利益になるものと判断しましたが、かかる判断は、将来

における当社グループの業績または財務状況が確実に発展する旨を約束するものではありません。反対に、低価格帯製品市場が将来著しく興隆した場合、当社グループは当該市場において競合他社との関係で競争劣位に立たされることとなり、その結果、当社グループの業績または財務状況に悪影響が及ぶ可能性もあります。

④ 為替相場変動による影響について

当社グループの連結売上高に占める海外売上高の割合は、過半を超えています。各国・地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されるため、換算時の為替レートにより、円換算後の価値が影響を受けることがあります。一般に、他の通貨に対する円高(特に、当社グループの現地通貨建て項目に占める割合の高い米ドルおよびユーロに対する円高)は、当社グループの連結売上高を引き下げ、反対に円安はこれを引き上げる効果を有します。

当社グループが製造・販売活動を行う国・地域における通貨価値の上昇は、当該国・地域における製造および調達のコストを押し上げる可能性があります。コストの増加は、当社グループの連結利益率および価格競争力を低下させ、業績および財務状況に悪影響をもたらす可能性があります。当社グループは、米ドル、ユーロ等の主要通貨と円との間の為替レートの短期的な変動による悪影響を最小限に押さえるため、為替予約による通貨ヘッジ取引を行っていますが、中長期的な為替変動により、計画された調達、製造、流通および販売活動を確実に実行できない場合があります。このように、為替レートの変動は、当社グループの業績または財務状況(特に連結売上高)に悪影響をもたらす可能性があります。

⑤ 当社グループ製品に不具合が生じた場合について

当社グループ製品について、エンドユーザーの下で何らかの不具合が発生した場合、当社グループ製品および当社グループのブランド・ネームに対する信頼感が著しく下落または喪失される可能性があります。

かかるレピュテーション・リスクに加えて、場合によっては、エンドユーザーから当社グループに対し、製造物責任の追及等がなされる可能性もあります。かかる事態に備えて、当社グループは製造物責任賠償保険に加入するなどの措置を講じていますが、実際に当社グループが負担することとされる賠償額がかかる保険金等によって全額カバーされることの保証はありません。

このように、万一当社グループ製品に不具合が生じた場合、以上のようなレピュテーション・リスク、訴訟リスク等が現実化することに起因して、当社グループの業績または財務状況が重大な悪影響を被る可能性があります。

⑥ 中期経営計画の実現可能性について

当社グループは、昨年、第二次中期経営計画「バリュー・クリエーション・プラン」を公表し、その達成に向けた取り組みを開始しました。しかしながら、同計画を当初の目標通りに推進することができなかった場合や、当初同計画が前提としていた事項が実際と異なることが判明した場合などには、同計画が当初企図していた事業上または財務上の効果を達成することができなくなる可能性があります。

⑦ 研究開発活動について

当社グループは、主力購買層の嗜好・流行に合致した製品を適時に市場に提供するため、絶えず新技術研究・新製品開発のために資金・資源を注入する必要があります。しかしながら、当社グループが研究開発活動のために十分な資金・資源の注入を将来にわたって安定的に行うことができることの保証はなく、かかる資金・資源の注入によって当社グループ製品の販売量が必ず増加するとの保証もありません。また、研究開発活動を推進するにあたっては、エンドユーザーの嗜好・流行トレンドを先読みする必要性に迫られ、具体的製品の製造・販売前の研究開発段階で活動が頓挫する場合もあることから、当社グループによる研究開発活動は、必ずしもエンドユーザーの嗜好・流行に合致した製品の開発および販売を約束するものでもありません。したがって、当社グループの研究開発活動が費用倒れに終わり、そのため当社グループの業績または財務状況に悪影響が生ずる可能性があります。

また、研究開発活動を支える有能かつ熟練したエンジニア人員が何らかの事情(競合他社による引抜き、当社グループの賃金水準・待遇の相対的低下、研究開発環境の劣化等を含むが、これらに限らない)により当社グループ外に流出した場合、将来の当社グループの研究開発活動に悪影響を与え、当社グループの業績または財務状況に悪影響が生ずる可能性もあります。

⑧ キーデバイスやソフトウェア開発、製品などの外部依存について

当社グループ製品の開発・製造活動は、一定程度、当社グループ外のデバイス供給業者、製品開発・生産業者、ソフ

トウェア開発業者、部品開発・生産業者等からの購入、生産などの外部委託またはこれらの業者との共同開発に依存しています。これら外部業者との関係悪化、これら外部業者によるキーデバイス、ソフトウェア、部品・製品等の開発・供給の遅滞や供給停止、これら外部業者自身の経営不振等といった事情が発生した場合、当社グループ製品の開発・製造活動に支障が生じ、その結果、当社グループの業績または財務状況に重大な悪影響が生ずる可能性があります。

また、当社グループ製品が依存するキーデバイス、ソフトウェア、部品・製品等の中には、特定少数の業者のみによって開発・製造されているものも存在します。かかる外部業者が競合他社の傘下に入ったり、競合他社との間で独占的・排他的なライセンス契約、継続的供給契約等を締結したりする事態が現実化した場合、当社グループは、当該キーデバイス、ソフトウェア、部品・製品等の供給業者を模索したり、当社グループ製品の開発・製造方法に重大な変更を加えたりする必要に迫られる可能性があります。その結果、当社グループの業績または財務状況に重大かつ持続的な悪影響が生ずる可能性があります。

⑨知的財産権について

当社グループは、当社グループ製品の開発・製造のために必要な知的財産権を必ずしも全て自ら保有・登録しているわけではなく、むしろそれらの大半は、当該知的財産権を保有・登録している第三者との間で締結するライセンス契約等に基づき、当該第三者に対価であるライセンス料を支払って使用しているのが現状であります。したがって、当社グループは、たとえ第三者からライセンスを受けた知的財産権を使用して効率的に新製品を開発・製造できない場合であっても、常に当該第三者にライセンス料を支払い続けなければなりません。また、当社グループが、第三者からライセンスを受けている知的財産権を、将来にわたって安定的にまたは現行のライセンス料水準で継続的に使用できるとの保証はありません。将来何らかの事情により当社グループと第三者との間のライセンス契約等が終了し、当該契約等の対象である知的財産権を使用することができなくなった場合、当社グループは、代替的な知的財産権を自ら開発し、またはこれを提供する第三者を模索したり、当社グループ製品の開発・製造方法に重大な変更を加えたりする必要に迫られる可能性があり、結果として、当社グループの業績または財務状況に重大かつ持続的な悪影響が生ずる可能性があります。

当社グループは、第三者が保有・登録する知的財産権を必ずしも全て認識しているわけではなく、意図せず第三者が保有・登録する知的財産権を無断で使用するなどして侵害している可能性がなく、また将来に渡ってかかる事態があり得ないと言い切ることはできません。かかる事態が現実には発生した場合、当該第三者から、当該知的財産権を使用した対価としてのライセンス料の支払を求められたり、損害賠償請求、当該知的財産権に基づく当社グループによる使用の差止め等の訴訟・法的手続を提起されたりする可能性もあります。その結果、当社グループのブランド・ネームの価値が下落したり、相当額の偶発債務を負担することとなったり、当社グループの業績または財務状況に悪影響が生じたりする可能性もあります。

当社グループが保有・登録する知的財産権について、第三者による無断使用、模倣等の侵害を有効に防止または排除することができない可能性があります。特に、当社グループ製品の中でも、中国市場向けの無線機器製品については、中国における同種製品の製造業者等が、当社グループ製品のブランド・ネームを模倣して、品質の劣る廉価製品を販売するなどの問題が頻発しています。その結果、当社グループのブランド・ネームの価値が下落したり、当社グループの業績または財務状況に悪影響が生じたりする可能性があります。

⑩業界動向と再編について

当社グループ製品の製造・販売業界は、現在、業界間の垣根を越えたネットワーク化とブロードバンド化による製品セグメントの融合により、新たな市場開拓と成長の可能性を秘めています。しかしながら、このような業界内部の動向は、当社グループ製品の製造・販売業界における競争の構図を短期間にして塗り替える可能性があります。かかる競争構図の刷新により、当社グループが業界内における現在の地位を維持できるとの保証はありません。仮に当社グループが業界内における現在の地位を維持できなくなった場合、当社グループの業績または財務状況に悪影響が生ずる可能性があります。

目下、当社グループ製品の製造・販売業界においては、目立った規模・内容の合併・買収、技術・資本提携、合併事業推進その他の合従連衡の動きは見られませんが、将来そのような合従連衡が頻発する可能性がないとは言えません。現実にかような合従連衡が頻発することとなった場合、当社グループがその動向にうまく乗ることができず、業界内における現在の地位を維持できなくなり、結果として、当社グループの業績または財務状況に悪影響が生ずる可能性がないとは言いきれません。

また、当社グループが将来、業界内で主体的に合併・買収、技術・資本提携、合併事業・OEM事業の推進その他の合従連衡を推進することとなった場合、当社グループがこれらの取引をうまく成功させることができるとの保証はありません。これらの取引の帰趨いかんによっては、当社グループが業界内における現在の地位を維持できなくなり、当社グループの業績または財務状況に悪影響が生ずる可能性も出てきます。

(1)税務上の繰越欠損金について

当社グループは現在、税務上の繰越欠損金を多額に抱えており、欠損金の繰越控除の結果、連結会計年度中の損金額が益金額を上回ることとなっているため、日本国内では法人税を納税していません。将来、当社グループが抱える欠損金の繰越しが税制改正等の事情により認められなくなったり、連結会計年度中の所得の計算上、益金額が繰り越された欠損額を含む損金額を上回ることとなったりした場合、当社グループは、日本国内でも法人税の納税を再開しなければなりません。その場合、当社グループの利益およびキャッシュ・フローに影響が及ぶ可能性があります。

(2)退職給付債務について

当社グループの従業員退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されています。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来に渡って規則的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用および計上される債務に影響を及ぼします。割引率の低下や運用利回りの悪化は、当社グループの業績または財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3)セキュリティについて

近年の社会の情報化および急速な発展に伴い、企業の保有する各種の情報に対する不正なアクセスまたは管理不備に基づく各種問題および犯罪の脅威がますます増大してきており、社会的にも大きな問題となってきています。当社グループにおいても、このような社会、技術動向にタイムリーに的確な対応を行うべく、個人情報管理等の整備、強化等の対策を進めてきています。しかし、日々高度化しエスカレートするネットワーク犯罪や悪意を持った個人、団体の犯罪行為に対し完璧な防護策を構築することは困難を極めると言うべきであり、当社グループの保有する各種情報が外部へ持ち出される事等の発生により、当社グループのブランドまたは社会的評価に悪影響が生ずる可能性があります。

(4)広域災害や政情混乱等の影響について

地震、津波等の広域災害またはSARSに例示されるような疫病発生、政情混乱、テロ行為、そして火災、水害、電気等のライフラインの断絶等の各種災害の発生により、当社グループ施設および従業員または各種取引先、ロジスティックスの正常な操業、就労が妨げられる可能性があります。これら災害のすべての場合に対応して適切な、災害復旧対策または設備を完備することは技術的および経済的に困難です。よって上記のような災害発生時には当社グループの企業活動が一時的または一定の期間にわたり影響される可能性があります。

(5)公法規則

当社グループの事業は、事業展開する世界の拠点において、それぞれの国における法律の適用を受け様々な規制の対象となっています。例えば、通商規制、独占禁止規制、国家安全保障上の輸入制限、税制、消費者保護、環境保護、事業・投資の許認可他の規制の適用を受けています。また、顧客等の個人情報保護について、安全管理の義務が課せられております。当社グループはコンプライアンスの遵守に尽力していますが、予期せずこれらの規則を遵守できなかった場合、当社グループの事業活動が制限される可能性があり、コストの増加につながる可能性があります。これらの規制は、当社グループの業績または財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6)環境保護について

世界的に強化の方向にある企業の事業活動と製品およびサービスに対する環境保護規制に対し適確に対応するため、当社グループでは企業に課せられた環境問題に対する社会的責任を認識し、地球環境と資源の保全、グリーン製品の提供等に積極的かつ継続的に取り組んでいます。しかし、事故等の発生により環境基準を超過して制限物質が環境に放出されることを、完全に防止または軽減することを保証することは出来ません。また、当社グループの工場跡地等の土壌に制限物質が基準を超えて残留することにより、その除去、浄化に費用が発生または売却価格に影響が出たりする可能性を完全に無くすることも出来ず、これらが当社グループの社会的評価、業績または財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7)財政状態等の変動に係る事項

①投資有価証券の評価

当社グループは、取引先金融機関をはじめとする企業の株式等、時価のある其他有価証券（当連結会計年度末の取得原価約 23 億円、貸借対照表計上額約 55 億円）を保有しております。時価のある其他有価証券は当連結会計年度末前 1 ヶ月間の平均市場価格等に基づく時価法によって評価を行うため、当連結会計年度末前 1 ヶ月間の平均株価によって貸借対照表計上額が変動する可能性があります。また、時価が取得額に比べ著しく下落した場合には減損が発生します。これら要因は、当社グループの業績または財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

②土地の含み損

土地の再評価に関する法律に基づき再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差異は約△26 億円であり、保有する土地に含み損が発生しております。土地の売却等の場合には、この含み損が実現し、当社グループの業績または財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③固定資産の減損会計

当社グループが保有する有形固定資産、無形固定資産および投資その他の資産などの固定資産について減損の対象となる可能性があります。その場合には、当社グループの業績または財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

連結貸借対照表

平成18年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	前 期		当 期		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
資産の部)		%		%		%
I 流動資産	77,619	66.8	73,275	66.9	△ 4,344	△ 5.6
現金及び預金	15,941		14,048		△ 1,893	
受取手形及び売掛金	31,501		29,231		△ 2,270	
たな卸資産	25,257		25,887		630	
前払費用	597		706		109	
繰延税金資産	692		689		△ 2	
その他の	4,414		3,444		△ 969	
貸倒引当金	△ 785		△ 732		52	
II 固定資産	38,400	33.1	36,156	33.0	△ 2,243	△ 5.8
(1)有形固定資産	23,555	20.3	21,914	20.0	△ 1,641	△ 7.0
建物及び構築物	18,090		17,310		△ 780	
機械装置及び運搬具	17,054		19,039		1,984	
工具器具及び備品	12,780		13,601		821	
土地	10,796		9,215		△ 1,581	
建設仮勘定	148		—		△ 148	
計	58,871		59,166		295	
減価償却累計額	△ 35,315		△ 37,252		△ 1,936	
(2)無形固定資産	8,335	7.2	6,412	5.9	△ 1,922	△ 23.1
連結調整勘定	183		125		△ 58	
ソフトウェア	7,124		5,525		△ 1,598	
その他の	1,027		761		△ 265	
(3)投資その他の資産	6,509	5.6	7,828	7.1	1,319	20.3
投資有価証券	3,913		5,642		1,728	
長期貸付金	68		—		△ 68	
繰延税金資産	899		744		△ 155	
その他の	1,710		1,528		△ 181	
貸倒引当金	△ 83		△ 86		△ 3	
III 繰延資産	117	0.1	122	0.1	5	4.5
新株発行費	117		122		5	
資産合計	116,137	100.0	109,554	100.0	△ 6,583	△ 5.7

(単位:百万円)

科 目	前 期		当 期		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
負債の部)		%		%		%
I 流 動 負 債	66,735	57.5	59,019	53.9	△ 7,716	△ 11.6
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	18,461		18,132		△ 329	
短 期 借 入 金	31,088		26,263		△ 4,825	
未 払 金	8,586		5,959		△ 2,626	
未 払 法 人 税 等	451		536		84	
未 払 費 用	6,668		6,982		313	
繰 延 税 金 負 債	7		15		7	
そ の 他	1,470		1,131		△ 339	
II 固 定 負 債	16,269	14.0	13,048	11.9	△ 3,221	△ 19.8
長 期 借 入 金	0		—		△ 0	
再評価に係る繰延税金負債	2,173		2,027		△ 146	
繰 延 税 金 負 債	565		1,454		889	
退 職 給 付 引 当 金	13,492		9,363		△ 4,128	
そ の 他	37		202		164	
負 債 合 計	83,004	71.5	72,067	65.8	△ 10,937	△ 13.2
資本の部)						
I 資 本 金	14,947	12.9	11,059	10.1	△ 3,888	△ 26.0
II 資 本 剰 余 金	13,373	11.5	13,373	12.2	—	—
III 利 益 剰 余 金	13,199	11.4	18,316	16.7	5,117	38.8
IV 土 地 再 評 価 差 額 金	3,167	2.7	2,954	2.7	△ 213	△ 6.7
V その他有価証券評価差額金	619	0.5	1,889	1.7	1,270	205.2
VI 為 替 換 算 調 整 勘 定	△ 12,109	△ 10.4	△ 10,020	△ 9.1	2,088	△ 17.2
VII 自 己 株 式	△ 64	△ 0.1	△ 86	△ 0.1	△ 21	33.0
資 本 合 計	33,132	28.5	37,486	34.2	4,354	13.1
負 債 及 び 資 本 合 計	116,137	100.0	109,554	100.0	△ 6,583	△ 5.7

連 結 損 益 計 算 書

(単位 :百万円)

科 目	前 期 (16.4.1～17.3.31)		当 期 (17.4.1～18.3.31)		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
売 上 高	181,112	100.0	183,616	100.0	2,503	1.4
売 上 原 価	137,663	76.0	139,441	75.9	1,778	1.3
売 上 総 利 益	43,448	24.0	44,174	24.1	725	1.7
販売費及び一般管理費	36,387	20.1	35,487	19.4	△ 899	△ 2.5
営 業 利 益	7,061	3.9	8,686	4.7	1,625	23.0
営 業 外 収 益						
受取利息及び配当金	126		203		77	
その他の営業外収益	1,335		462		△ 873	
小 計	1,461	0.8	665	0.4	△ 796	△ 54.5
営 業 外 費 用						
支払利息	1,247		624		△ 623	
その他の営業外費用	2,578		3,841		1,262	
小 計	3,826	2.1	4,465	2.4	639	16.7
経 常 利 益	4,696	2.6	4,886	2.7	190	4.0
特 別 利 益						
固定資産売却益	215		206		△ 8	
貸倒引当金戻入益	38		9		△ 29	
投資有価証券売却益	599		1,829		1,230	
過年度特許料戻入益	149		—		△ 149	
関係会社清算益	16		—		△ 16	
厚生年金基金代行部分返上益	—		4,850		4,850	
関係会社整理損失戻入益	—		21		21	
小 計	1,018	0.5	6,916	3.7	5,897	579.0
特 別 損 失						
ゴルフ会員権評価損	6		0		△ 6	
役員退職慰労金	12		7		△ 5	
投資有価証券評価損	13		249		236	
固定資産売却損	21		14		△ 7	
固定資産除却損	211		2,773		2,562	
固定資産評価損	—		81		81	
減 損 損 失	—		988		988	
リース解約損	—		38		38	
関係会社整理損失	172		—		△ 172	
在外子会社における減損損失	14		—		△ 14	
たな卸資産臨時廃棄損	—		528		528	
過年度損益修正損	—		68		68	
小 計	452	0.2	4,749	2.6	4,297	950.7
税金等調整前当期純利益	5,263	2.9	7,053	3.8	1,790	34.0
法人税、住民税及び事業税	404	0.2	740	0.4	336	83.2
過年度法人税等	—	—	129	0.1	129	—
法人税等調整額	22	0.0	78	0.0	55	242.3
当 期 純 利 益	4,836	2.7	6,104	3.3	1,268	26.2

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位 :百万円)

科 目	前 期 (16.4.1～17.3.31)		当 期 (17.4.1～18.3.31)	
(資本剰余金の部)				
I 資本剰余金期首残高		—		13,373
II 資本剰余金増加高				
1 増資による新株の発行	11,514		—	
2 減資による増加高	1,859	13,373	—	—
III 資本剰余金期末残高		13,373		13,373
(利益剰余金の部)				
I 利益剰余金期首残高		△ 9,777		13,199
II 利益剰余金増加高				
1 当期純利益	4,836		6,104	
2 減資による増加高	18,140		—	
3 土地減損処理に伴う土地再評価 差額金取崩による増加高	—		167	
4 土地売却に伴う土地再評価差額金 取崩による増加高	—	22,976	45	6,317
III 利益剰余金減少高				
1 配当金	—		1,148	
2 役員賞与	—		46	
3 従業員福利奨励基金	—		5	1,199
IV 利益剰余金期末残高		13,199		18,316

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 (16.4.1～17.3.31)	当連結会計年度 (17.4.1～18.3.31)
	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税金等調整前当期純利益	5,263	7,053
2. 減価償却費	7,821	7,403
3. 減損損失	—	988
4. 連結調整勘定償却額	62	58
5. 貸倒引当金の減少額	△ 267	△ 102
6. 退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,693	△ 4,141
7. 受取利息及び受取配当金	△ 126	△ 203
8. 支払利息	1,247	624
9. 持分法による投資利益	△ 45	—
10. 投資有価証券売却益	△ 599	△ 1,829
11. 投資有価証券評価損	13	249
12. ゴルフ会員権評価損	6	0
13. 固定資産除却損	211	2,773
14. 固定資産売却損益 (△は利益)	△ 193	△ 192
15. 固定資産評価損	—	81
16. 在外子会社における減損損失	14	—
17. 関係会社清算益	△ 16	—
18. 関係会社整理損失	172	—
19. 売上債権の減少額	424	4,379
20. たな卸資産の減少額	0	669
21. 仕入債務の増減額 (△は減少)	982	△ 4,988
22. 未払消費税の減少額	△ 21	△ 61
23. 未収還付消費税の増減額 (△は増加)	△ 69	190
24. 役員賞与の支払額	—	△ 46
25. その他	582	870
小 計	17,156	13,778
26. 利息及び配当金の受取額	127	201
27. 利息の支払額	△ 1,139	△ 637
28. 法人税等の支払額	△ 592	△ 670
29. 役員退職慰労金の支払額	△ 12	△ 7
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,539	12,664
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 定期預金の預入れによる支出	△ 407	△ 2
2. 定期預金の払い戻しによる収入	4,032	30
3. 有形固定資産の取得による支出	△ 4,216	△ 3,570
4. 有形固定資産の売却による収入	2,208	1,535
5. 無形固定資産の取得による支出	△ 4,700	△ 4,306
6. 投資有価証券の取得による支出	△ 1,122	△ 23
7. 投資有価証券の売却による収入	625	2,017
8. 貸付けによる支出	△ 0	△ 0
9. 貸付金の回収による収入	64	0
10. 長期貸付金の実行	—	△ 1
11. 長期貸付金の回収による収入	2	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,513	△ 4,320
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入金の純減少額	△ 22,404	△ 4,276
2. 長期借入金の返済による支出	△ 14,688	△ 1,154
3. 株式の発行による収入	22,941	11,004
4. A種優先株式の有償消却に伴う支出	△ 16,100	—
5. B種優先株式の有償消却に伴う支出	—	△ 15,000
6. 配当金の支払	—	△ 1,148
7. その他	△ 82	△ 99
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 30,333	△ 10,673
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	406	462
V 現金及び現金同等物の減少額	△ 17,901	△ 1,866
VI 現金及び現金同等物の期首残高	33,698	15,875
VII 連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の増加額	78	—
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	15,875	14,008

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

・連結子会社 40 社 ・非連結子会社 1 社

非連結子会社は小規模であると共に、その合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外した。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社 該当なし

(2) 持分法非適用会社 3 社 ・非連結子会社 1 社 ・関連会社 2 社

持分法非適用会社は、いずれも当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその重要性が乏しいため持分法の適用から除外した。

3. 連結の範囲及び持分法の適用範囲の変更に関する事項

K&S, LLC、Kenyon, LLC及びKenteal, LLCは、当連結会計年度中に清算終了したため、連結の対象から除外した。

4. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、上海建伍電子有限公司、Kenwood Electronics Trading (Shanghai) Co., Ltd. 及び Kenwood Electronics (Thailand) Co., Ltd. の3社の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては、いずれも連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。

5. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの： 当連結会計年度末前1ヶ月間の平均市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっている。

・時価のないもの： 移動平均法による原価法によっている。

2) デリバティブ

原則として時価法によっている。

3) たな卸資産

主として総平均法による原価法で評価しているが、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法で評価している。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法により、在外連結子会社は主として定額法によっている。

なお、主な耐用年数は以下の通りである。

建物及び構築物 2 ～ 60 年

機械装置及び運搬具 2 ～ 16 年

工具器具及び備品 2 ～ 20 年

2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、製品組込ソフトウェアについては製品の特性に応じ、見込販売数量または見込販売期間(1年から5年)に基づく方法、営業権については5年の定額法、それ以外の無形固定資産については定額法によっている。

(3) 繰延資産の処理方法

新株発行費については、商法施行規則に規定する年数の範囲内(3年)で每期均等額を償却している。

(4) 重要な引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

連結会計年度末現在における債権の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上している。また、在外連結子会社は債権の回収不能見込額を計上している。

2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社及び連結子会社は当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。

過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法で按分した額を発生した連結会計年度から費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法で按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。

追加情報）

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年7月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年12月22日に国に返還額（最低責任準備金）の納付を行っている。

当連結会計年度における損益に与えている影響額は、特別利益として4,850百万円計上されている。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務（為替予約の振当処理したものを除く）は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外連結子会社等の資産負債及び収益費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めている。

(6) 重要なリース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっている。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法については繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約が振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っている。

2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …… 為替予約

ヘッジ対象 …… 外貨建債権・債務及び外貨建予定取引

3) ヘッジ方針

輸出入取引により生ずる外貨建債権・債務及び将来の外貨建取引に係る為替変動リスクを最小限にとどめ、適切な利益管理を行う目的から先物為替予約を行い、為替変動リスクをヘッジしている。

取引は外貨建取引額の範囲内で行い、同一通貨で輸出入取引を行っている場合には差額に対して予約を行っている。

4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュフロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略している。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

1) 在外子会社等の採用する会計処理基準

在外子会社等の採用する会計処理基準は、現地において一般に公正妥当と認められている会計処理基準に従っている。

2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

6. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。

7. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間で均等償却している。

8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。

9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっている。

会計処理の変更

固定資産の減損に係る会計基準)

当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」企業会計審議会 平成14年8月9日))及び 固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」 企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより税金等調整前当期純利益は784百万円減少している。

なお、連結損益計算書の「減損損失」には在外子会社における減損損失203百万円が含まれている。

表示方法の変更

前連結会計年度において区分掲記していた「長期貸付金」は金額的な重要性がないため「その他」に含めることとした。

当連結会計年度末は投資その他の資産の「その他」に70百万円含まれている。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 債務保証額		
従業員住宅ローンに対する借入債務保証	0 百万円	0 百万円
2. 自己株式数	前連結会計年度 391,729 株	当連結会計年度 487,127 株
3. 担保資産及び担保付債務	前連結会計年度	当連結会計年度
担保に供しているものは以下のとおりである。		
建物及び構築物	4,685 百万円	3,982 百万円
土地	10,568 百万円	8,965 百万円
投資有価証券	2,108 百万円	- 百万円
合計	17,363 百万円	12,948 百万円
担保付債務は以下のとおりである。		
短期借入金	26,478 百万円	24,704 百万円
4. リボルビング・ローン契約		
当社は主要金融機関との間にリボルビング・ローン契約を締結している。当連結会計年度末におけるリボルビング・ローン契約に係る借入金未実行残高等は以下のとおりである。		
	前連結会計年度	当連結会計年度
リボルビング・ローン契約の借入枠	34,000 百万円	37,000 百万円
借入金実行残高	20,478 百万円	21,704 百万円
差引額	13,521 百万円	15,295 百万円

(連結損益計算書関係)

減損損失)

当連結会計期間において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上している。

用途	種類	場所
遊休資産	建物及び構築物、土地	神奈川県座間市
遊休資産	建物及び構築物、土地	東京都あきる野市
遊休資産	建物及び構築物	シンガポール

当社グループは、事業の種類別セグメントの区分ごとに資産のグルーピングを行っている。当該遊休資産については、今後の使用見込みがないため、それぞれの資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失（¥88百万円）に計上している。

その内訳は、建物及び構築物540百万円、土地447百万円である。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額（売却見込価格）により測定している。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金勘定	15,941 百万円	14,048 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 66 百万円	△ 39 百万円
現金及び現金同等物	15,875 百万円	14,008 百万円

(1株当たり情報)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	66円 29銭 注1)	101円 97銭
1株当たり当期純利益金額	16円 79銭	17円 16銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	10円 50銭	15円 13銭

注1)

前連結会計年度の1株当たり純資産額は、優先株式の発行価額12,500百万円、優先株式の累積未払配当金126百万円、優先株式の優先配当額100百万円、役員賞与金46百万円を控除した、普通株式に係る期末の純資産額を普通株式の期末発行済株式総数（自己株式を控除した株式数）で除して算出している。

1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度	当連結会計年度
①連結損益計算書上の		
当期純利益	4,836 百万円	6,104 百万円
②普通株式に係る当期純利益	4,689 百万円	6,044 百万円
③普通株式に帰属しない金額		
B種優先株式配当金	100 百万円	— 百万円
利益処分による役員賞与金	46 百万円	59 百万円
合計	146 百万円	59 百万円
④普通株式の期中平均株式数	279,360 千株	352,294 千株
⑤潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額		
B種優先株式配当金	100 百万円	— 百万円
合計	100 百万円	— 百万円
⑥潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数		
A種優先株式	45,251 千株	— 千株
B種優先株式	131,413 千株	47,261 千株
合計	176,665 千株	47,261 千株
⑦希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まなかった潜在株式の概要	—	—

(有価証券関係)

前連結会計年度

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位 :百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成17年3月31日 現在)		
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株 式	2,217	3,275	1,057
小 計	2,217	3,275	1,057
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株 式	209	195	△ 14
小 計	209	195	△ 14
合 計	2,427	3,470	1,043

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損 0百万円を計上している。

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(単位 :百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
625	599	—

(3) 時価のない有価証券の主な内容

(単位 :百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成17年3月31日 現在)
	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	375
合 計	375

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について12百万円減損処理を行っている。

当連結会計年度

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位 :百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成18年3月31日 現在)		
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株 式	2,268	5,454	3,186
小 計	2,268	5,454	3,186
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株 式	0	0	△ 0
小 計	0	0	△ 0
合 計	2,268	5,455	3,186

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位 :百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
2,017	1,829	—

(3) 時価のない有価証券の主な内容

(単位 :百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成18年3月31日 現在)
	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	184
合 計	184

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について247百万円減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関連)

(前連結会計年度) (平成17年 3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

①通貨関連

(単位 :百万円)

区分	種類	前連結会計年度 平成17年 3月31日現在			
		契約額等		時価	評価損益
			うち 1年超		
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建 ユーロ	561	-	570	△ 8
合計		561	-	570	△ 8

- (注)1. 時価は連結会計年度末日現在の直物為替相場を使用して算定している。
2. 振当処理されているものは開示の対象から除いている。

②金利関連

(単位 :百万円)

区分	種類	前連結会計年度 平成17年 3月31日現在			
		契約額等		時価	評価損益
			うち 1年超		
市場取引 以外の取引	スワップ取引 受取変動・支払固定	2,000	-	△ 13	△ 13
合計		2,000	-	△ 13	△ 13

(注) 時価は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

(当連結会計年度) (平成18年 3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

(単位 :百万円)

区分	種類	当連結会計年度 平成18年 3月31日現在			
		契約額等		時価	評価損益
			うち 1年超		
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建 ユーロ	313	-	314	△ 1
合計		313	-	314	△ 1

- (注)1. 時価は連結会計年度末日現在の直物為替相場を使用して算定している。
2. 振当処理されているものは開示の対象から除いている。

1) 事業の種類別セグメント情報

単位:百万円)

	前連結会計年度 (16.4.1 ~ 17.3.31)						
	カー エレクトロニクス 事業	コミュニ ケーションズ 事業	ホーム エレクトロニクス 事業	その他	計	消去又は全社	連結
1. 売上高及び営業損益							
売上高							
①外部顧客に対する売上高	104,772	55,064	18,867	2,409	181,112	-	181,112
②セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
合計	104,772	55,064	18,867	2,409	181,112	-	181,112
営業費用	102,558	48,231	20,790	2,472	174,051	-	174,051
営業利益又は営業損失 (△)	2,214	6,833	△ 1,923	△ 63	7,061	-	7,061
2. 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	67,618	24,668	12,550	2,388	107,225	8,912	116,137
減価償却費	5,765	1,283	724	47	7,821	-	7,821
資本的支出	6,565	1,800	505	39	8,911	-	8,911

単位:百万円)

	当連結会計年度 (17.4.1 ~ 18.3.31)						
	カー エレクトロニクス 事業	コミュニ ケーションズ 事業	ホーム エレクトロニクス 事業	その他	計	消去又は全社	連結
1. 売上高及び営業損益							
売上高							
①外部顧客に対する売上高	107,723	58,639	14,897	2,357	183,616	-	183,616
②セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
合計	107,723	58,639	14,897	2,357	183,616	-	183,616
営業費用	105,896	50,303	16,317	2,414	174,930	-	174,930
営業利益又は営業損失 (△)	1,827	8,336	△ 1,420	△ 57	8,686	-	8,686
2. 資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出							
資産	65,500	25,877	9,098	1,377	101,854	7,700	109,554
減価償却費	5,352	1,435	573	40	7,403	-	7,403
減損損失	468	212	51	255	988	-	988
資本的支出	6,109	1,416	574	18	8,119	-	8,119

注) 1. 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、製品の種類・販売市場の類似性を考慮して区分している。

注) 2. 各事業区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
カーエレクトロニクス事業	カーオーディオ、カーナビゲーション等のカーエレクトロニクス関連製品
コミュニケーションズ事業	アマチュア無線機、業務用無線機、特定小電力トランシーバー等の通信機器関連製品、携帯電話回線販売
ホームエレクトロニクス事業	ステレオ・システムコンポーネント、セパレートコンポーネント、ホームシアターシステム、DVDプレーヤー、ポータブルオーディオ等のホームエレクトロニクス関連製品
その他	非接触移動体識別システム、気象衛星データ受信システム、他電子機器等

注) 3. 前連結会計年度及び当連結会計年度において、配賦不能営業費用はない。

注) 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度7,700百万円であり、その主なものは、当社での現金預金及び長期投資資産(投資有価証券)である。

2)所在地別セグメント情報

単位:百万円)

	前連結会計年度 (16. 4. 1 ~ 17. 3. 31)						消去 又は全社	連結
	日本	米州	欧州	アジア	その他	計		
1. 売上高及び営業損益								
売上高								
①外部顧客に対する売上高	75,263	46,838	37,460	19,145	2,403	181,112	-	181,112
②セグメント間の内部売上高 又は振替高	77,487	102	2,297	45,078	5	124,971	(124,971)	-
合計	152,750	46,941	39,758	64,223	2,408	306,083	(124,971)	181,112
営業費用	148,622	45,706	39,876	62,682	2,360	299,247	(125,196)	174,051
営業利益又は営業損失 (△)	4,128	1,235	△ 117	1,540	48	6,835	225	7,061
2. 資産	107,181	17,109	14,782	22,249	1,401	162,725	(46,588)	116,137

単位:百万円)

	当連結会計年度 (17. 4. 1 ~ 18. 3. 31)						消去 又は全社	連結
	日本	米州	欧州	アジア	その他	計		
1. 売上高及び営業損益								
売上高								
①外部顧客に対する売上高	72,584	54,346	36,046	17,882	2,756	183,616	-	183,616
②セグメント間の内部売上高 又は振替高	83,556	74	3,086	57,356	11	144,084	(144,084)	-
合計	156,140	54,421	39,132	75,239	2,767	327,700	(144,084)	183,616
営業費用	151,864	51,971	38,283	73,280	2,739	318,138	(143,209)	174,930
営業利益又は営業損失 (△)	4,276	2,449	849	1,958	28	9,562	△ 875	8,686
2. 資産	99,243	18,413	13,506	22,084	1,549	154,797	(45,243)	109,554

- 注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
① 米州 アメリカ・カナダ・パナマ
② 欧州 ドイツ・フランス・イギリス
③ アジア 中国・シンガポール・アラブ首長国連邦
④ その他 オーストラリア
3 前連結会計年度及び当連結会計年度において、配賦不能営業費用はない。

3)海外売上高

前連結会計年度 (16. 4. 1 ~ 17. 3. 31)

単位:百万円)

	米州	欧州	アジア	その他の 地域	計
I 海外売上高	47,174	37,584	20,842	3,346	108,946
II 連結売上高					181,112
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	26.0	20.8	11.5	1.8	60.2

当連結会計年度 (17. 4. 1 ~ 18. 3. 31)

単位:百万円)

	米州	欧州	アジア	その他の 地域	計
I 海外売上高	54,492	36,088	19,811	3,734	114,125
II 連結売上高					183,616
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	29.7	19.7	10.8	2.0	62.2

- 注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
2 各区分に属する主な国又は地域
① 米州 アメリカ・カナダ・パナマ
② 欧州 ドイツ・フランス・イギリス
③ アジア 中国・シンガポール・アラブ首長国連邦
④ その他の地域 オーストラリア・アフリカ
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高（ただし、連結会社間の内部売上高は除く）である。